

新郡上

野田かつひこの市政だより

NO.53

2017年7月
発行

日本共産党
郡上市議会議員

野田勝彦
郡上市白鳥町白鳥41
☎82-2581

かきの木

赤土畑

広がる水田

川やなぎ

青い水

流れる河川

この土地に

生きている

わたしの暮らし

わたしに

流れる

人たちの歴史

わたしがうたう

うたではない

あなたがうたう

うたでもない

わが山々が

私の歌

わが大地が

私の歌

笠木透作詞

田口正和作曲

わが大地の歌

第2番より



郡上の風景 清流長良川の里 美並町勝原



野田かつひこの 一般質問より

6月議会の一般質問で、野田かつひこは以下の3項目の質問をしました。

市営住宅

必要な修繕はやってゆく

現在市が管理する住宅は40施設ありますが、そのうち19棟については老朽化が進み、用途廃止の検討を進めている。特に八幡地区の柳町、愛宕、初音、美吉野の4住宅は政策空き家として新規の入居募集はしていません。しかし、現に入居中の場合は、必要な修繕はやってもらえるので、気軽に市役所の建設部へ連絡してください。

教育勅語

安倍首相：活用を否定しない！

安倍首相の「行政の私物化が問われるきっかけになった森友学園疑惑の中で、同学園の塚本幼稚園で教育勅語を朗読させている事実が明らかになりました。これをきっかけに、安倍政権は「教育勅語を学校教材として活用することを否定しない」と閣議決定するなど、にわかに

教育勅語復活を思わせる動きが出てきました。

道徳の教科化と符合！

このことは、折しも来年度から小学校の道徳の時間に新たに教科書が導入され、子どもの道徳的な考えが評価されるという教科化が始まることと符合し、杞憂で済ますことのできない問題です。日本共産党の野田かつひこ議員は一般質問で、戦後衆参両院での教育勅語排除・失効の決議の歴史を示しながら市の対応を質しました。

市長答弁

教育勅語は教材にしない

これに対し市長は「(勅語の)中身には親孝行や夫婦相和しなどありますが、その目的は『且緩急あれば義勇公に奉じ、もって天壤無窮の皇運を扶翼すべし』』ここにありわけですから、勅語全体をとらえて新しい憲法、教育基本法のもとでは相並ばないということ、明確に決議したものであります」と日本国憲法の原理である国民主権や民主主義とは相いれないと明確に述べ、さらに



戦前の子どもたちは奉安殿前で捧げ銃をやらされた

教職員の勤務実態は

詳細な把握はしていない

以前から学校の先生が早朝から夜遅くまで、長時間労働になっていることが指摘されています。その実態と改善策について質しました。

中学校での平均退校時刻は19時9分。ただし、学校間や個人による差が大きいのでかなり遅くなる教員もいる。また、早出の統計はとっていないので正確な勤務実態はつかめていない。

部活動の土日の活動については、クラブとして(学校と切り離して)やっている。

「歴史の授業での史料としての扱いは別にして、日本国民の道徳の根本原理であるというような教え方はしない。また勅語の内容を教材とすることはしない。今後も予定していない」と明快に答弁しました。

自由を奪う共謀罪反対
ヒバクシャの悲願
核兵器禁止条約

2 請願が 不採択に

六月議会では、市民から提出された2つの請願が審査・採決されました。野田議員はともに採択に賛成する討論をしましたが、他のすべての議員は反対し、不採択になりました。

出し直し「共謀罪」
その内、一つは通称「共謀罪」と呼ばれている「組織的犯罪処罰法(テロ等準備罪法)」の創設反対を求める意見書採択の請願で、郡上・九条の会が提出したものです。
この法案は過去3度も廃案になった「共謀罪」に、テロの名を付けて出し直したものです。その内容があまりにも危険なために、圧倒的広範な国民はもちろん、国際ペンクラブなど外国からも反対や危惧する声が表明されていました。それにもかかわらず、政府は委員会採決を省くという前例のない手段で、6月15日の未明に成立させてしまいました。

した。

深刻な人権抑圧に

法律は277の犯罪について、犯罪が実行される前の相談(共謀)の段階で、犯罪として捜査・逮捕・処罰するものです。そのためには、普段から国民の日常生活に盗聴・盗撮などの情報捜査が入り込んでくることは必至です。市民運動や労働運動あるいは集会やデモなど、犯罪でないものも捜査・監視されるでしょう。自首に対する刑の減免あるいは誤認逮捕などにより、冤罪もさらに増えることが心配されます。

根拠のない討論

この人権抑圧の法律の制定をやめてほしいという請願に、本会議で田代議員は次のような不採択の討論をしました。「東京五輪をはじめテロの脅威が高まっている。テロ等の重大犯罪の防止のため必要な法律。国際組織犯罪防止条約(TOC条約)の締結に必要。一般人は対象外になつていて、などの理由で共謀罪は必要である。よってこの請願には反対」

そもそもTOC条約はマフィアなどの金銭的な利益に絡む国際的犯罪組織が対象で、テロ対策のためのものではありません。共謀罪があってもテロは防げないことは、「共謀罪先進国」イギリスを見ればよくわかります。このことは、TOC条約の立法ガイドの執筆者ニコス・パッサス氏も明言しています。すなわち、政府はテロに対する国民の恐怖感情を巧みに利用しているに過ぎないのです。また、一般人も対象になることは金田法相自身もはっきりと認めていることです。田代議員の討論は、いずれも根拠のないものであることはすでに明らかになっています。

不誠実な討論

歴史的条約である国連核兵器禁止条約の交渉会議に唯一の被爆国日本の参加は「世界の要請」でした。しかし日本政府は米国の不参加要請のもとに参加を拒否しました。

この交渉会議に積極的参加を求める意見書の請願は、先の三月議会に提出された

もので、その時野田議員は国連の交渉会議の日程上、継続にしては間に合わないの、本三月議会で結論を下すべきと強調しましたが、結局継続審査になりました。本会議で美谷添議員は次のような不採択の討論をしました。「...今、まさに国連で会議が始まっている。その会議に参加を促す必要は、今はもう、今から出すようなものではないと思う...」他の議員もこれに同調し、結局不採択となりました。

結論を留保してさらに調査・研究を尽くすが継続審査です。ところが、わかりきっている「期限切れ」の他にさしたる理由をあげることなく不採択にするとは、まったく不誠実な討論と言わざるを得ません。

国連核兵器禁止条約

ついに成立

7月7日。歴史に刻まれる日になりました。人類史上初めて核兵器を全面的に禁止する条約がついに成立したのです。日本のヒロシマ・ナガサキの、そして世界の核実験によるヒバクシャがどれほど待ち望んだことでしょうか。

この会議では国連加盟国の3分の2、122カ国が賛成しました。(反対1、棄権1、核保有国とその同盟国はボイコット)



条約採択の瞬間 握手を交わす被爆者のサーロー節子さんと藤森俊希さん「しんぶん赤旗」より

大きかった市民の力

日本からは日本被団協、日本原水協などが300万近い「ヒバクシャ署名」を届け、また被爆の実相を語るなど大きな役割を果たしました。政治・政党機関では唯一日本共産党だけが参加しました。



エレン・ホワイト議長と志位委員長「しんぶん赤旗」より

また、そのほかに、ボイコットした国からも100を超える市民社会の代表が積極的に

参加して会議をリードしたのです。もはや世界は国の大小や軍事力の強弱ではなく、良心と理性による市民社会の時代が始まったのではないのでしょうか。このことは、市民の自覚的な運動が、国政を大きく動かし始めたわが国でも、同じ流れのような気がします。

傍聴席

◆「自民歴史的な大敗」の字が躍った都議選。59議席が23に激減したのですから、まさに歴史的な大敗です。象徴的なのが定数5の板橋区。なんと自民党の議席はゼロ。なぜそれほどまでに？ ◆自民党関係者ですら「メッキがはがれた。そもそもわが党はそんなに強くない」と。それが、安倍政治への怒りで火が付いた。高かった支持率もほかに適当な人がいないという消極的支持にすぎない。支持率もついに20%代へ転落。自民党にしてみれば、恐ろしくて総選挙もできない。◆それにしても、日本共産党福手ゆう子さん惜しかった。定数2の文京区で3人立候補の少数激戦。わずか215票差で及ばず。しかし得票数・率ともに大きく増やしての大大健闘でした。因みに、ゆう子さんは郡上市美並町出身です。